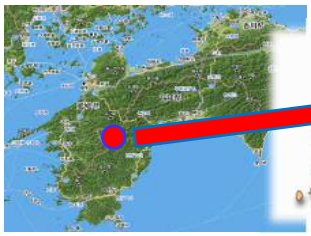
2. 梼原というところ



☆高知県と愛媛県の県境に位置している。
☆高知市及び松山市から車で90分の中間点

京都 → 伊予 → 土佐

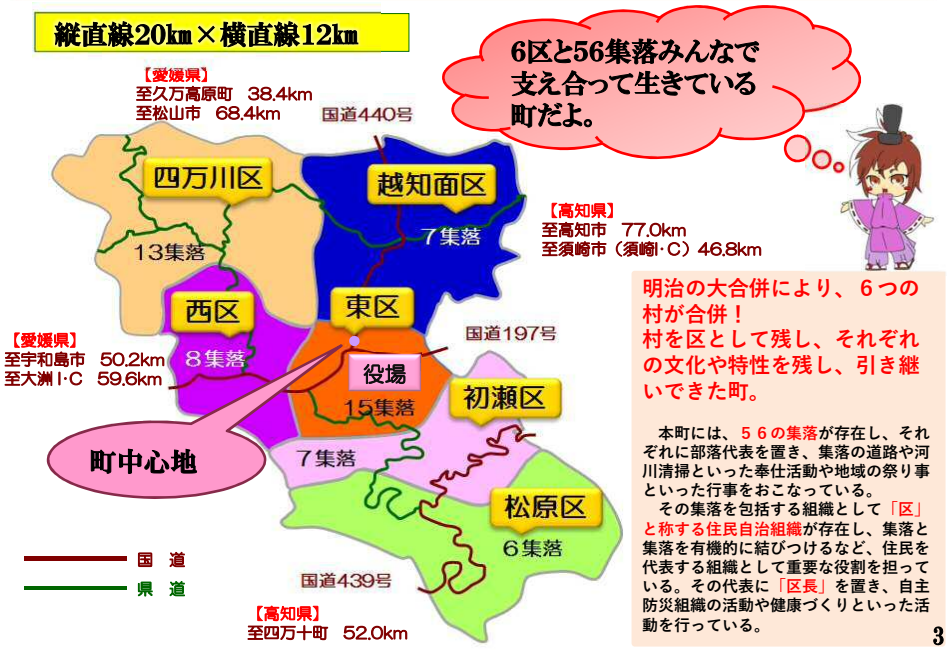
- 913年（延喜13年）
  津野経高公　津野荘築く
- 1889年（明治22年）
  梼原、越知面、四万川、初瀬、中平、松原
  の6ケ村が統合し「西津野村」
- 1966年（昭和41年）
  町制施行「梼原町（ゆすはらちょう）」

○人口：3，556人（H30年3月末住基）
○高齢化率44％
○面積：236㎢（内91％が森林）
○町中心地標高　410m

2

3.一人ひとりが住民自治組織「区」でつながり支え合う町

縦直線20㎞×横直線12㎞



明治の大合併により、６つの村が合併！
村を区として残し、それぞれの文化や特性を残し、引き継いできた町。

本町には、５６の集落が存在し、それぞれに部落代表を置き、集落の道路や河川清掃といった奉仕活動や地域の祭り事といった行事をおこなっている。
その集落を包括する組織として「区」と称する住民自治組織が存在し、集落と集落を有機的に結びつけるなど、住民を代表する組織として重要な役割を担っている。その代表に「区長」を置き、自主防災組織の活動や健康づくりといった活動を行っている。

3

4. 時代の中で様々な思いの実現に向かう梼原人の挑戦が「ゆすはら千百年物語」

☆西暦913年に京の左大臣藤原仲平の子、津野経高が京より伊予（愛媛県）を経て土佐（高知県）に入国し「津野山文化」を開いた時以来、1889年には六つの村が合併し、1963年には豪雪と台風9号により村は壊滅状態となり、その復旧・復興に向かった「梼原人（ゆすはらびと）」の物語でもある。そして、今地方創生の中で「ゆすはら千百年物語」としてスタートしている。

津野山文化を伝える
「津野山神楽」

昭和38年の累積積雪11m大豪雪

死者をだした台風9号豪雨

4

5. 新しいスタートにあたり、私は最初に自治経営の考え方の基本を定めた。その思いは地域の課題解決と未来に町を引き継ぐため

★自治の基本は「自立」である。

- 自立とは、自分で完結することでなく、周囲と様々な関係を築き、資金の提供を受け、それに見合う価値を生みだしている状態のことである。
- その価値とは、財貨のみのことでなく、人が役に立っていると思う物やサービスのことである。
- 「自分でできることは、自分で行う」ことが梼原人である。

★全ての考え方を、

①地域資源を生かす。（人、物、自然も）
②自然と共生と循環。
③成果をおさめる仕組みをつくる。

★その手段として、

①目的を共有する。（具体的にわかりやすくする）
②コミュニケーションを図る。
③協働作業をする。

5

6. そして、2020年に向かって、「梼原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」「自立」を目指し、梼原の生きる仕組みづくりを策定した

①助け合い・支え合うまち
☆支え合い生きていく集落活動センター設立

②人と人の絆を大切にするまち
☆「新しい道の駅ゆすはら・ゆすはら丸ごとクリニック」
☆森林セラピー基地・ロードを活かし、「健康の再生を図る場」

③保健・医療・福祉・介護 の充実したまち
☆在宅を基本に（充実）
☆包括ケアシステムの充実
☆ゆすはら複合福祉施設（ケアハウス・デイサービス・高齢者住宅）
☆ゆすはら子育て世代包括支援センター設立

④生きものにやさしい低炭素なまち
☆再生可能エネルギーの自給率１００％を目指す
☆ＣＯ２の排出削減と森林のＣＯ２吸収率を高める

⑤自信あふれる梼原人を育てるまち
☆保幼小中高一貫教育を目指す
☆森の中の丸ごと図書館（わくわくする図書館）
☆産業担い手づくり（ゆすはら産業担い手育成塾）

⑥選ばれるまち（移住・定住対策）

6つの言葉6つのまちを目指し、地域資源を活かす。

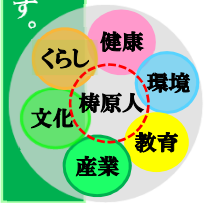
町の方向を定めるために、全ての住民の想いを聞き取り調査

その結果、困っていることは、大きく6項目に絞られた。
①交通手段が不十分
②飲み水や生活用水の質や量が不十分
③雇用の不足
④道路の危険個所の存在
⑤生活費が足りない
⑥野生動物による農業被害

その中でも、①②が解消されたら97％の住民が地域で一生過ごしたいと答えた。

命の道の整備

命の水の確保



そして、ビジョンをつくり、政策を打ち出し実行を見える化してきた！

6

7.その「ゆすはら千百年物語」は、地域資源を生かす・共生と循環

☆人、物、自然等すべて地域資源と捉えて生かす、そして自然と共生と循環

7

8. 生かす最大の地域資源は「総面積の91%を占める森林」である

☆ ゆすはらの「椨」は、「木へんにことぶき」と書いており、まさに木とともに生き木とともに幸せになる町である。(基本を継続し社会の変化に学ぶ)

☆ 全ての動植物が生きていくための命の水を育む森林を守り育て後世に引き継ぐことが私たちの使命である。

☆徹底的に森林(もり)づくりに取り組む
○林道、作業道等「みちづくり」に取り組む
○鎮守の森づくり条例(H7)
○森林づくり基本条例(H12)
○四国初森林セラピー基地認定(H19)
○木質バイオマス・ペレット工場稼働(H20)
○協働の森づくり事業・6社と提携(H17～)
○1ha10万円交付水源地域森林整備(H13～)
○森林づくり担い手育成塾(H27)など。

- 森林面積:21,511ha(町の総面積の91%)
- 奥地:人工林は戦後植栽(41年生以上58%)
- 樹種:スギ54%、ヒノキ38%、その他8%
- 人工林率:73%

8

9. そのためには、生産財・環境財としての森林づくりが必要

椨原町森づくり基本条例 → 超長期にわたる森林経営を目指した森林づくり

ゾーニングの見直し

生産財として活かす

- 住まいをつくる
- 皆で利用する施設をつくる
- 遊び学ぶ教育材として利用
- 和紙及び生活用品として活用

環境財として活かす

- 水をたくわえる
- 空気をつくる
- 土をつくる
- 冷暖房用資材

伐採による山に放置する材、利用の中での端材等を活かす循環システム

再生可能エネルギー・木質バイオマス・ペレット化

9

10. 森林組合と連携や協働作業で木材に価値をつけてきた

FSC森林認証(団体で日本初、H12取得)
FSC ＝ *Forest Stewardship Council* (森林管理協議会)
・国際的な森林認証の審査機関の一つ(NGO)
・本部はドイツ ・森林管理に関する原則と基準づくり

ラベリング

端材は木屑炊きボイラーで木材を乾燥・循環

10

11.「もったいない」端材が自然再生エネルギーに循環する

梼原ペレット工場←環境基金より支援　４，８００円
端材等持込みトン　８，８００円で買取

２５年度より原木粉砕からオガ粉製造へ

稼動は2008（平成20）年4月

製造ペレットは、農業用ボイラーや空調用ボイラー、給湯用ボイラー、家庭用ペレットストーブに利用

事業名	地域バイオマス利活用交付金事業
総事業費	247,486千円
工場棟	木造260㎡ 屋根ポート100㎡
製品倉庫	木造200 ㎡
事務所	木造12 ㎡
機械設備	粉砕機（1次・2次） 乾燥機 成形機（2台）
生産能力	１ｔ／時間 1,800ｔ／年
運　営	第三セクター ゆすはらペレット（株）

矢崎総業・森林組合・梼原町出資

11

12. 木材が循環し環境財となる木質ペレット焚冷暖房器

木質ペレット焚冷暖房器は矢崎総業が開発・販売を担っている。
（梼原町歴史民俗資料館　床面積＝662㎡）
1年間使用ペレット＝24トン・灯油換算　12，000ℓ
（単純比較＝ペレット使用882千円・灯油使用1200千円　▲26．5%）

満タンで3．7t

木に含まれるリグニンが成型時の温度で解けて冷却時に固まるので接着剤等直径約7ミリ、長さ20ミリ

30tCO2削減量

12

13. 森林と人との接点を広げる

森林と人との接点を広げる
「山の血管づくり」

○林道・作業道・作業路等の路網密度を高める。
○町内路網密度H30.4月 57.5m／ha
（全国平均路網密度 20m／ha）

森林を循環林として美しく育てる

○再造林・下刈・除間伐・枝打施業。
○端材等を搬出し再利用する。
☆森林の進度にあわせ間伐10万円／haから搬出4千円／㎥補助へと変えながら林家にお金が入る仕組みを考える。

13

14. 生きる仕組みの一つ「生きものにやさしい低炭素なまち」づくり

＜環境モデル都市の目標（2009年1月23日認定）＞

「森の資源が循環する公民協働の“生きものに優しい低炭素なまちづくり”」の実現

①再生可能エネルギー自給率100％を目指す(現在約30％)

風

風力発電所

② CO2の排出削減と森林のCO2吸収率を高める。
☆2050年にCO2排出量を1990年基準（23，634t－CO2）の70％削減
☆2050年にCO2吸収量を1990年基準（16，200t－CO2）の4.3倍増
☆化石燃料からのエネルギー転換、森林整備により森林吸収を高める。

水

小水力発電

森

木質ペレット

③ 梼原町廃棄物減量等推進委員 15名

土

地熱利用

光

太陽光発電

生ごみをペレットに製造

廃油を車の燃料（BDF）

し尿を堆肥に製造

14

15. 木材もお金も循環するしくみ（環境基金のしくみ）

住民

間伐材搬出へ

○間伐材搬出経費へ補助
・㎥4，000円（8，000円）
○ペレット原材料費確保補助
・トン当4，800円（8，800円）

太陽光発電施設の設置・太陽熱温水器・ペレットストーブ
給湯器・複層ガラス

森林

風車

自然環境

電力の節約、
売電・良い生活

運営　　電力

自治体

電力会社

売電益年間約5千万円

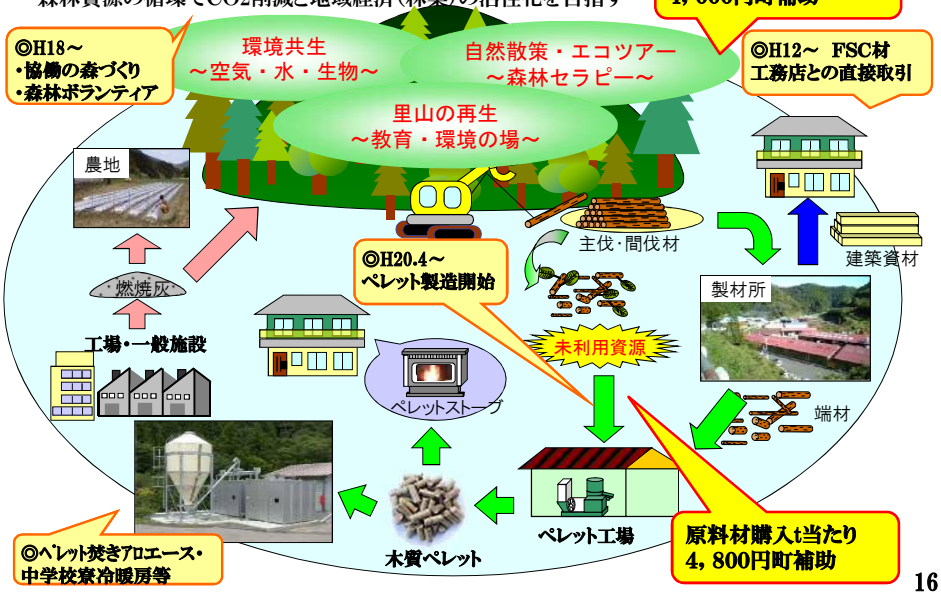
（環境基金）

15

16. 資源が循環するしくみ（森林の総合的な利活用）

『森林バイオマス地域循環モデル事業プロジェクト』
～森林資源の循環でCO2削減と地域経済（林業）の活性化を目指す～

搬出間伐材㎥当たり
4，000円町補助



16

17.森林から水へ、水からエネルギーへ、食へ、健康へ、命へ循環

17

18. 樗原の森林は「人の心を癒す場」「健康再生の場」・セラピーロード

森林セラピーの効果
　森林セラピーとは、癒し効果が科学的に検証された「森林浴効果」をいいます。
　一般に森林セラピーの効果としては「血圧が下がる」「リラックスする」「ストレス状態 抑えられる」といったことがあげられます。
　　○リラックス効果
　　○血圧の低下、血糖の低下
　　○アンチエイジング効果
　　○NK活性の増強（抗ガン作用の指標となる免疫機能）
　　○中性脂肪、腹囲の低下

「九十九曲峠」

久保谷ロード

明治維新に散った志士が駆け抜けた「維新の道」をはじめ、樗原で炭焼きが盛んであった時代に開設されたと推測される歩道の復元や、大人二人が並んで歩けるヒノキチップロードの新設により、合計1,973m（重複箇所80m）のセラピーロードを整備しています。

セラピー弁当

18

19. 梼原の森林は「環境学習の場」・「遊びの場」

森林ボランティア協働の森づくりの実施

例年、４月２９日（昭和の日）に梼原町の森づくりに協賛していただいている企業の社員を中心にボランティアによる森林整備を実施している。
毎年、矢崎総業（株）、クリエイト協会、日本道路（株）等の社員を中心に約２００名の参加をいただき実施している。

森のようちえんの実施

森の中で過ごすことでコミュニケーション能力の向上など生きる力を自然に育むことを目的に森のようちえんを行っています。

矢崎国内サマーキャンプの実施

平成18年度から矢崎総業（株）の社員様の子供たちを対象としたサマーキャンプを実施している。
植樹体験や樹木の間引き作業などの森林整備を通じて自然とのふれあいを深めている。平成23年度は、福島県田村市より子供たちを迎えて、ｻﾏｰｽｸｰﾙを実施した。

19

20. 森林は、日本の食の原点である棚田米をつくっている

司馬遼太郎氏は神在居の「千枚田」を見て「万里の長城にも劣らない偉大な文化遺産だ」と称賛された。
「千枚田オーナー制度」発祥地

20

21. 森林の中で生きる手段の施設をつくる

☆森林の中の休憩所・茶堂（もてなし）のこころ（椿原人）

全て地域の木材と萱

・藩政時代より旅人に茶菓の接待　・情報の収集・不審者のチエック
・現在も町内13か所残存

21

22.世界的建築家　隈研吾氏の原点・「芝居小屋ゆすはら座」

昭和23年建築・農村歌舞伎など伝統文化の発信

白浪五人衆

弁天小僧
菊之助

全て木造

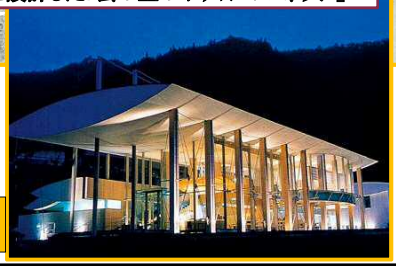
22

23.「隈研吾氏」が設計した施設が町内に6ヶ所ある。観光資源になっている

隈研吾氏は、「梼原は新国立の原点」と話す。

梼原と隈氏の「木を使う」思いが一つになった。

最初に設計した「雲の上のホテル・レストラン」



☆平成6年度完成　☆延床面積　1，274㎡
☆総木材使用量　1，106㎥

23

24. まちづくりの整備が進む施設

梼原町総合庁舎

省エネ機構よりサステナブル建築賞受賞

フランス建築大学の教材となる

住民が楽しむアリーナ

☆平成18年度完成　☆延床面積　2，970．79㎡
☆総木材使用量　391．16㎥

まちの駅「ゆすはら」

宿泊施設

特産品販売施設

電気スタンド

☆平成22年度完成　☆延床面積　1，132㎡
☆総木材使用量　1，106㎥

24

25. まちづくりの整備が進む施設

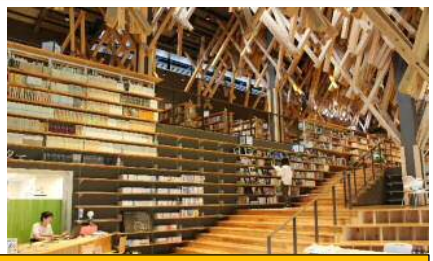
「雲の上のギャラリー」・林野庁長官賞受賞

☆平成22年度完成　☆延床面積　446㎡
☆総木材使用量　460．05㎥

25

26. まちづくりの整備が進む施設

雲の上の図書館



映画館・ボルダリング・フイギュア・軽軽食・
大人のラウンジ・子育て支援室など

☆平成30年度完成　☆延床面積　1，938．31㎡
☆総木材使用量　101．046㎥

複合福祉施設・YURURIゆすはら

デイサービス・ケアハウス・生活支援ハウス・高齢者
フイットネス・町民交流室など

☆平成30年度完成　☆延床面積　2，758．611㎡
☆総木材使用量　34．487㎥

26

27. まちづくりの整備が進む施設

雲の上のプール

・25m
・5コース
・歩行コース
☆エネルギーは地中熱利用から木質バイオマス利用に

☆平成10年度完成　☆延床面積　1，604．43㎡
☆総木材使用量　241㎥

越知面体育館

☆平成14年度完成　☆延床面積　1，064．937㎡
☆総木材使用量　190．3 ㎥

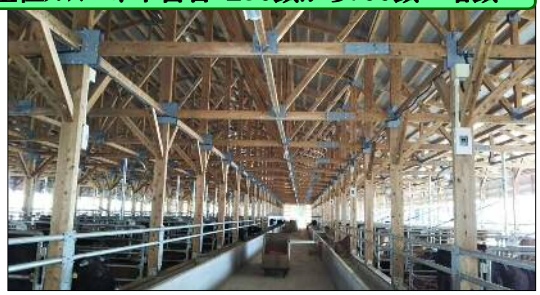
27

28. 畜舎に木を使い畜産経営の拡大につなげている

日本三大カルスト台地で「夏山冬里方式」の畜産経営

☆平成30年度完成　3棟
☆延床面積　3,307.82㎡
☆総木材使用量　210.0㎥

土佐カルスト牛畜舎・250頭から700頭へ増頭



28

29. 町民グランドのトイレも梼原産材・循環式

☆環境に配慮した
循環式トイレも
梼原産材を使用。
（移動式）

29

30. まちづくりの整備が進む施設

梼原にしかない三つの木橋

屋根付きトラス歩道橋「神幸橋」

☆平成13年度完成　☆延長　52m　☆歩道3m
☆総木材使用量　151㎥

アーチ橋「梼原橋」

☆平成18年度完成　☆延長　29．8m
☆車道5m　☆歩道2m　☆総木材使用量　262㎥

トラス橋「六根の橋」

☆平成10年度完成　☆延長38．4m　☆歩道3m
☆総木材使用量　42．45㎥

30

31. 国道改良に合わせて街並み整備
整備前
まち中心地・宿場まちの再現
高知県出先庁舎の協力
警察駐在所の協力
郵便局の協力
商店街の協力
整備後
電線地中化
街路灯も木
ゴミ箱も木
隣接町道のガードレールも木
社会福祉協議会の協力
31

32. 町営住宅もFSC木材の利用・地産地消を常に推進している
茅葺の家を残している・囲炉裏の間
町営住宅・単身者用・家族用など
高齢者住宅
移住者夫婦も森を生かしている
32

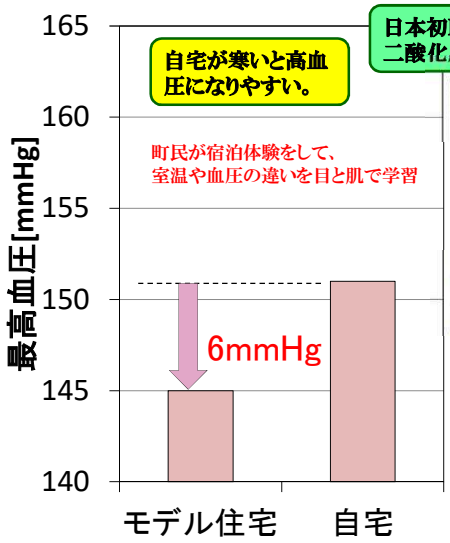
33. 個人の住宅もFSC木材の利用により次々と建築されている

33

34. 木造住宅は、健康長寿を実現することができる住まいである

⇨ 梼原町のモデル住宅を活かして、住環境による健康づくりに関する学習プログラムを展開

（独）科学技術振興機構　戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）梼原町と協働作業
「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン研究領域」（H24年10月～H27年9月）



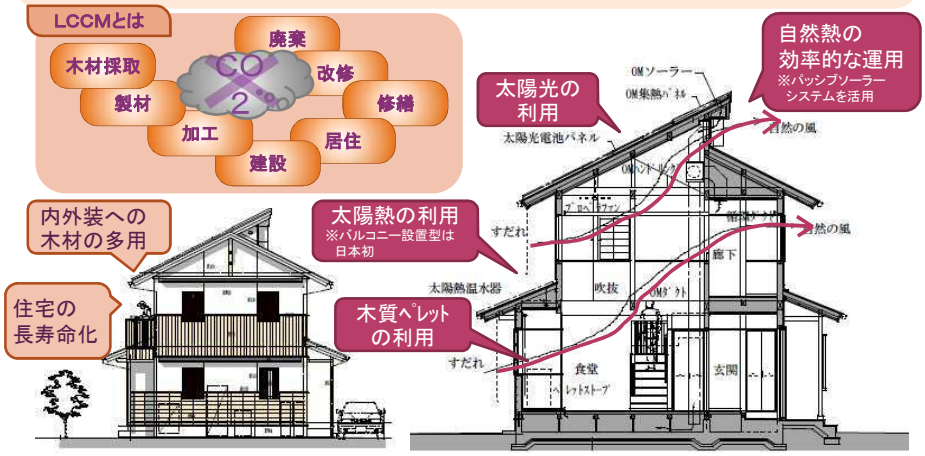
日本初LCCM住宅・ライフサイクルカーボンマイナス住宅
二酸化炭素排出ゼロモデル住宅　2棟

☆総床面積・99.5㎡、107.8㎡
☆総木材使用量　30.9㎥、55.1㎥

34

35. LCCM住宅（モデル住宅）の普及へ

長寿命化のモデル住宅を建て、UIJターン・二地域居住等の希望者に一定期間利用してもらう。これを日本初のLCCM（ライフサイクルカーボンマイナス）住宅の先導事例とすることにより、定住促進を図るとともに、CO2削減効果の高い住宅の普及に貢献する。



35

36. 空き家改修により、移住定住者急増（平成25年度～）

・改修費600万円まで　・10間無償貸与
・固定資産税免除　・10年後そのままかえす

町が移住定住者に賃貸するのに耐震改修は重要なポイント！

・お試し住宅　使用料月当たり１万円　（２棟）
・改修住宅　使用料月当たり１万５千円

・空き家改修の財源の考え方・実質家賃収入10年で180万円（150万円）

国50%（300万円）	県25%	町25%

町産材で43戸改修

☆移住条件の第一希望は、雇用ではない！
「家・住環境であることがわかった。」
☆空き家改修完成件数：４２棟４３戸（平成25年～平成29年度）
・空き家住宅入居者（移住者）：　１１３人
☆総移住者数：　８５戸　１７５人（うち子ども４６人）
・平均年齢：　大人　３９．２歳

36

37. 森林は食の宝庫

清流四万十川源流で育つ魚

四万十川のアユ

原木で育つ大上厚しいたけ・一個800円

森林の中は食物だらけ

37

38. 有害鳥獣をお金に変える集落活動センター「ゆすはら西物語」
町内六つのセンターがそれぞれの課題を解決しながら生きる仕組みづくりを始める

○木がシカに襲われ枯れている。
○苗木を植えても生育しない。
○田畑がイノシシに荒らされ収穫がない。

○優れた猟師が多い。
○森林セラピーロードがある。

○話し合いが始まり1年と10ヶ月で開所今後、事業に応じて法人格を取得する。

○日本初・ジビエカー（移動式解体処理車）を活用し、ジビエグルメのまち

女性が動く
解体は女性

今月で240頭捕獲

ジビエグルメのまちづくりを目指す

捕獲場所の林道にジビエカーが入る

すぐに機械で吊り上げ解体する

一人で解体し冷凍する

メンチカツサンド

現在の取り組み内容・８集落、６２５人
○イノシシ・シカ等の有害鳥獣の捕獲（町内全域）
○ジビエカー（移動式解体処理車）を活用し、解体・冷凍加工・販売の仕組みと組織づくり
○女性加工グループで「もろみ」「ジビエ料理」開発
○森林セラピーロードを活用した「自然学校を開校予定」

38

39. 世界発・日本第1号ジビエカー導入による害獣肉の有効活用

シカの捕獲

林道を使い搬出するジビエカー

肉の種類分けする工場

高知県庁の食堂に
シカ肉丼登場

町内外で捨てられていたジビエ肉がお金に変わり始めている

県庁食堂にシカ肉丼

1日20食 ジビエの魅力発信

21日まで

県内産のシカ肉を使った丼メニューが15日、県庁本庁舎の地下食堂に登場した。21日まで1日20食を販売する限定メニュー。県は「鳥獣肉の魅力を発信し、有効活用につなげたいとPRしている。

高岡郡梼原町産のシカ肉のハンバーグと力ツが載った「高知家の

15日から販売が始まった「高知家の鹿ダブル丼」

39

40. その地域資源を生かした食で「梼原人」を元気にする仕組み

やる気のある梼原人が特産品開発や人材育成の活動に１００万円上限に支援「梼原人を元気にする補助金」

考えよう100万

カルスト牛

きじグルメ

そして、今ジビエグルメのまちづくりを目指している。

日本食研ホールディングス（株）の支援より商品開発

40

41. これまでの担い手組織は、

	森林組合技術員（作業班）	「ユースフォレスター」	梼原町林産企業組合「ゆうりん」	梼原町林産振興協議会「維森」
発足年	昭和31年	平成5年	平成7年	平成6年
構成人数	15人 （平均年齢58歳）	3人 （平均年齢35歳）	7人 （平均年齢55歳）	10人 （平均年齢60歳）
構成員	地元住民	Uターン2人 Iターン 1人	地元住民5人 Uターン1人 Iターン 1人	地元素材業者6人 地元製材業者4人
仕事内容	伐出作業（林産） 造林・保育・作業道	伐出作業（林産）	木材伐出等請負 架線架設	素材生産 製材・加工
給与等	常勤雇用・日給 出来高制・臨時雇用	完全月給制 臨時雇用	時給 1，700円 JA共済の24時間適用積立	日給制・月給制

☆「ゆうりん」は、時給制で自分が働きたいとき働く制度で農業等の複合経営を行っている。・年間請負事業費は、約33，000千円（一人当たり約4，500千円）
・仕事の範囲は、四国内全域で要請がある。
☆町内の林家数709戸（H27/約4割・農林家数が約7割）

41

42. そして、本気で「人」を育てる仕組みをつくる

「ゆすはら産業担い手育成塾」平成27年10月1日設立
越旨に賛同する企業、団体、個人、行政（産業振興課）等
１期生１６人から始まる。
平成２９年度末　塾生　２５人（森づくり１０人・土づくり５人・商い１０人）

「森づくり担い手育成塾」
- 森林組合
- 建設
- 運送
- 林業会社
- 自伐林家
- 新規就業者等

「土づくり担い手育成塾」
- 津野山農業協同組合
- 農業団体
- やる気のある農家
- 新規就農者等

「商い担い手育成塾」
- 町内で商いをしている者
- 団体
- 町内に住所を有し新規に商いをしようとする者

・林政　農政　商工等コーディネーター　・移住定住コーディネーター担当

- 育成塾で1年間から3年間学び国家等必要な資格を取得する
- 取得費用は塾（行政）が負担する、普段の勤務は会社等
- 普段の現場力の育成は各会社等でその費用として1人3年間180万円を町人材育成基金より補助する。

本気で「人」を育てる

42

43. 高知県水原林造林協議会は、平成24年度より「高知水源林育成士」という人材を育成している。これまで高知県下で64名認定。内梼原4名

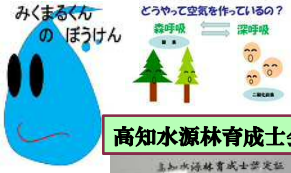
目的は、命の水を育む森づくりの知識と技術を持ち、森と人を結ぶ仲間づくり「伝える人」

知識を学ぶ

水源林育成士

育成士が現地で森を教える

高知県下全域で活動している



現地で学ぶ

協議会会員は、
65自治体団体個人

高知水源林育成士会

育成士が園児に教育する

43

44.「保幼小中高一貫教育（18年間）」の学び舎は木づくり・内装も木に改修

☆保・幼は「梼原こども園」に整備
・森のようちえん実施
・保育園から英語教育
☆小・中は、6:3制度を4:3:2制度に変えて9年間の一貫教育校、「梼原学園」として整備

☆魅力ある梼高づくりで野球部を創設し11年目で入学者増

保幼・梼原こども園

小中・ 梼原学園

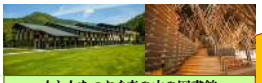
梼原高等学校

☆誕生祝福金
☆保育料・幼稚園費・給食費無料化
☆一時保育・延長保育
☆15歳まで医療費無料化
☆放課後子ども教室

☆梼の木寮支援（1ヶ月寮費 1，500円）
☆中学生海外研修（イギリス等 8名）
☆梼原高校海外留学（全世界へ一人100万円支援）
☆奨学資金貸付（1．5倍帰町で免除）
☆梼原高校支援

44

45. 妊娠から出産、子育てまで、18年間にわたり支援の仕組みをつくる



人と人をつなぐ森の中の図書館

梼原人支援センター
～梼原ならではの仕組み～

第六次梼原町総合振興計画
自信あふれる梼原人を育てる教育の確立した社会

梼原ならではの梼原人支援体制

★各区で支え合い自立する「集落活動センター」
・地域住民皆で子供を育てる。

○宇和島市医療機関
○高知市医療機関
○産科医

○梼原町民生児童委員協議会

○梼原町
保健福祉支援センター

ゆすはら子育て世代包括支援センター

地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきている中で、より身近な場で支える仕組みをつくるため「ゆすはら版ネウボラ」事業を行い、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を実施する。

○所長　○保健師　○助産師
○ソーシャルワーカー
○心理カウンセラー
○ゆすっ子相談センター

H29
創設

連携

ゆすはら一貫教育センター

保幼小中高の０歳から１８歳までの一貫教育をする。

○所長
○副所長
○幼児教育アドバイザー
○社会教育スーパーバイザー
○ゆすっ子相談センター
○スクールカウンセラー
○スクールソーシャルワーカー
○スクールガードリーダー

H25
創設

○保護者
○ＰＴＡ

○区長・地域住民
○生涯学習推進会議
○集落活動センター

○梼原こども園
○梼原学園
○梼原高校

○梼原町教育委員会
○梼原町役場

高知県・須崎福祉保健所・中部教育事務所・須崎警察署・高知地方法務局・高知県中央児童相談所・大学等

切れ目のない支援　＝　子育て世帯の安心感

妊娠前 → 妊娠期 → 出産 → 産後 → 育児 → 保育園 → 幼稚園 → 小学校 → 中学校 → 高校

梼原人とは

○勇気を持って行動ができ、他人の痛みのわかる優しさを持っている。

○進取の気性に富み、未知の世界に臆することなく挑戦する。

（案）
「子育て日記支援事業」

会員制

妊娠・０歳
３歳・５歳
７歳時の
町単独の支援

妊婦のときから出産・育児・高校卒業までの子育て期間の不安の解消に向けて、相談・指導等の支援体制を整える。

★梼原ならではの梼原人支援体制
○であいきっかけ応援事業　○結婚祝福金　○誕生祝福金　○保育費・幼稚園費・給食費無料　○医療費0歳～15歳まで無料
○梅の木寮費1，500円／月　○保育から英語教育　○中学生夏休み海外留学　○高校生1年間又は半年間海外留学

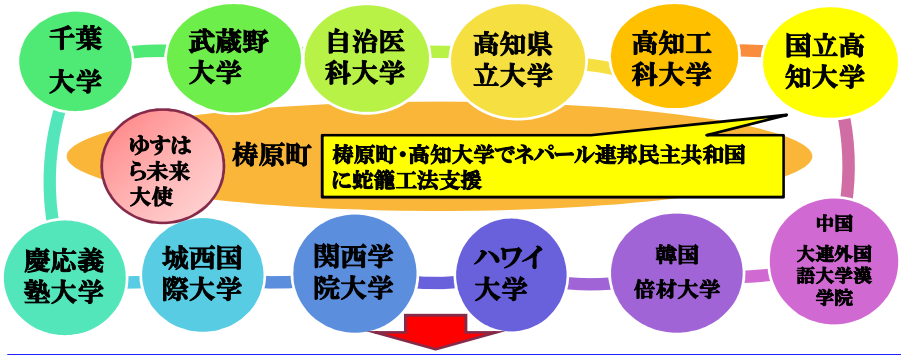
45

46. 世界で活躍する「ゆすはら未来大使」

平成29年11月2日東京で「ゆすはら未来大使」の感謝の集い

46

47. 世界の国々と交流し移住、定住や担い手育成を図る仕組みをつくる



○世界を捉えて人口の交流を積極的に図ることが必要。
- 約100年後は日本の人口は半分の5千万人になることが想定される一方世界の人口は増加している。
- 様々な国々とウインウインの関係を築き国際交流を図りながら、梼原町の担い手を育成する。（定住でなく10年を基本に移住）

2F事務所

（2015年の世界人口約73億5千万人→2100年国連推計112億1千万人）

☆そのために知の拠点として平成29年4月に「YUSUHARA研究所」を創設。

47

48. 町民みんなで元気を全国に発信（よさこい踊り・チームゆすはら）

48

49. 地域資源を大切に、町民みんなで維持管理している

49

50. 梼原で生きるために不安の解消に向けて
☆声かけ合い、支え合うシステムづくり・町内全戸光ファイバー網整備

ＩＰ電話

町内、電話料金が無料！、全世帯に設置
グループ内相互の声かけが盛んになっている

緊急通報システム

６５歳以上の高齢者世帯を対象として告知端末の緊急スイッチを押すことで、あらかじめ登録された通報先（５件まで可能）に緊急通報が届くシステムになっており、ご近所、ご親族同士の見守りのシステムです。

現在５０７世帯中　３９７世帯登録

見守りセンサーシステム

50

51. 梼原で生きるために不安の解消に向けて
☆町民の命を守る「定点カメラ」の設置・「ヘリポート基地」整備の整備

51

52. 梼原で生きるために不安の解消に向けて
☆専門医の少ないへき地医療の課題解決をする遠隔診療・医療用人工知能（AI）の実証研究プロジェクトに関する包括連携協定

医療情報関連のスタートアップ企業株式会社エクスメディオ（代表取締役社長　物部真一郎）と株式会社みずほ銀行高知支店（支店長　武者弘晃）と梼原町が平成29年11月21日協定締結

梼原病院を舞台にタブレットで医師同士がネット上で情報交換する「ヒポプラ」のサービスを活用。専門外の患者を診察する際に患部画像や問診情報を都市部などの専門医に送り助言を受ける。
1年目は病院内、2年目から在宅への往診時や保健師へと広げる。

「へき地医療の課題解決」へ、
「予防型社会」へ

52

53. そして、今、人口減少に歯止めがかかりはじめた梼原町

梼原町 人口減に歯止め

4月 前年比1人減

43人移住、高校生も20人増

【須崎】県内市町村が所属する人口を減らす中、高岡郡梼原町の4月末の人口（3692人）が、前年同期比で1人のみの減少にとどまったことが24日までに分かった。過去10年は年間50～90人程度減っていたが、この1年は移住支援策が功を奏し、町外から43人が移住した。加えて、梼原高校への入学生も例年より20人ほど増加し、減少幅を押しとどめた。（山本 仁）

町によると、住民基本台帳の記録が残る1955年以降、町人口は58年に16棟を改修。1年間で計37人が移住した。さらに、町外からの紹介住宅に入居している。同校などによると、昨夏の全国高校野球選手権の県大会で8強入りした野球部への入部生が増えたという。

矢野富夫町長は「都会の人の価値観などを調査し、移住者に『選ばれる町』を目指す。健康や教育、環境をキーワードに、ソフトとハード両面がそろった受け入れ態勢をつくり、人口減少に立ち向かっていく」と話している。

人、90年に5千人を割り込み、2010年には4千人を下回った。

そのため町は、11年度に策定した町総合振興計画で、人口目標を「20年度に4千人」と明記。子育てや教育環境の整備、移住者支援への取り組みに力を入れてきた。

移住者支援では、空き家を家主から10年契約で町が無償で借り受け、リフォームして移住者らに貸し出す事業に13年度に着手し、今年4月末までに16棟を改修。1年間で計37人が移住した。さらに、町外からの紹介住宅に住民票を移して暮らすなどの人が増加している。

移住者に加え、本年度は梼原高校への新入生が56人と、例年より20人ほど増加した。うち35人は町外からの入学で、多くは6人が居を構えた。計43人の移住者の平均年齢は37・3歳で、18歳未満は9人。

町は子育てや教育に関する施策として、13年度から保育料を無料化。本年度からは保育所と幼稚園を一元化し、卒園までの授業料と給食費を無料にした。中学卒業までの医療費も無料にしているほか、海外留学支援なども行っている。

梼原町が移住者向けに改修した住宅

平成27年4月末の人口は、前年比で、▲1人の減少にとどまる。

空き家改修

地域包括ケアの充実

4:3:2小中一貫教育

高校野球部創設11年目

高知新聞（平成27年6月25日）

53

54. 第19回韓中日3か国地方政府交流会議で梼原町の生き方を発表 ・・・少子高齢化の深化にともなう地方自治体の政策的努力・・・

平成29年8月29日
日本の町村代表として
韓国で発表してきました。

VIP待遇でいつも通訳がいてくれた。

梼原の生き方、取り組みが東アジアで高く評価された。職員と町民に皆で取り組んできたことに自信と誇りをもつように伝えた。

54

55. 今こそ、自治体も考え方を変える時であるとの思いで取り組む
～「伝え合う」「語り合う」「支え合う」～

「経営」という言葉の意味は、金を儲ける活動のことでなく、経営の本質は、社会に役立つ価値を生みだし、社会から支持されることで生き残り発展する活動のことである。自治体も、この本来の意味の「経営」を考える団体、組織に変わる必要がある。この基本的な考え方は、官民業種業態で変わるものでない。

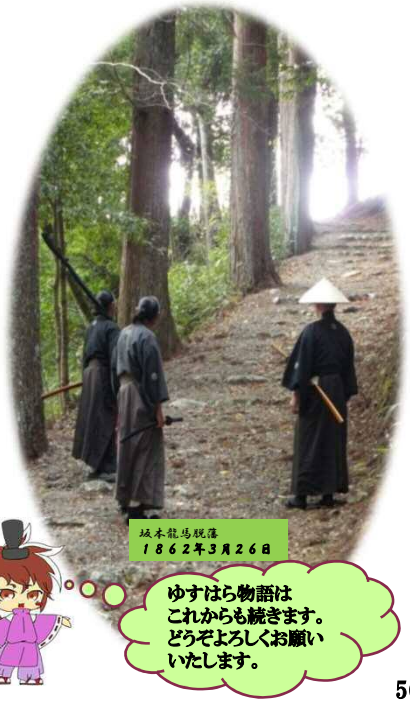
☆ 「過去と他人は変えられない。自分と未来は変えられる。」
・全て他人のせいにしていないか、自分を変えるところは何もないか、小さな行動から変えてみる。自分を変える姿勢がないと新しい知は生まれない。

☆変わるためには、常識で判断せず学習する。
- 学習をすれば考え方が変わる。
- 考え方が変われば対話がかわる。
- 対話が変われば行動が変わる
- 行動が変われば成果がかわる。

と考えて活動しています。

55

坂本龍馬たちが新しい日本の夜明けを夢見て梼原から脱藩して百五十年の時がながれました。
今、森林づくりにおいては、森林環境税(仮称)等の創設や森林管理システムなど新たな制度がスタートしようとしています。
今こそ、過去に学び新たな森林づくりを始める時であります。
元号が変わる今、私は、新たな「維森(いしん)」との思いをもって、貴重な森林資源を生かす仕組みづくりに取り組みたいと考えておりますので、今後共のご指導ご支援をお願いいたします。
皆様方の益々のご活躍を願っております。
ご清聴ありがとうございました。



56